

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 5月17日現在

機関番号： 34304
 研究種目： 基盤研究（C）
 研究期間： 2010～2012
 課題番号： 22530246
 研究課題名（和文） グローバル化経済における格差感の変化と再分配政策のあり方についての検討
 研究課題名（英文） Research on the Evolution of the Sense of Disparity and Redistribution Policy in Economic Globalization
 研究代表者
 岑 智偉（GEN ZHIWEI）
 京都産業大学・経済学部・教授
 研究者番号： 30340433

研究成果の概要（和文）：本研究は、近年人々が感じている格差感が経済成長や地域間格差にどのような影響を与えるかを理論・実証の両面から分析し、海外の事例と比較を行うことである。本研究では、人々が何により幸福や人生の満足度を得ているかについて日本とシンガポールにおいて調査を行い、非ゼロサムの要因による生活満足度への影響は両国において大きく異なっていることが明らかになった。これらの分析から、非ゼロサムの要因が人々の行動ないし経済活動に影響を与えることがわかり、日本ではそれらが生活の満足度につながらず、格差感拡大の一因はそれによるものではないかと推察される。

研究成果の概要（英文）：The objective of the research project is to analyze theoretically and empirically the influence of the sense of disparity of individuals on economic growth and regional disparity, together with international comparisons. We had conducted surveys on the determinants of happiness and life satisfaction in Japan and Singapore, and analyzed the data collected. The empirical results showed that the non-zero-sum life goals had very different influences on life satisfaction in these two countries due to different prevailing conditions. Non-zero-sum life goals had large positive influence on life satisfaction in Singapore. In Japan, on the other hand, the influence of non-zero-sum life goals on life satisfaction was not significant. This result offers a highly probable reason for the growing sense of disparity in Japan.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2011年度	900,000	270,000	1,170,000
2012年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	3,100,000	930,000	4,030,000

研究分野：経済学

科研費の分科・細目：経済学・理論経済学

キーワード：格差感、幸福度、生活満足度、zero-sum life goals、non-zero-sum life goals

1. 研究開始当初の背景

経済のグローバル化は、貿易・資本移動の拡大を伴い世界の富を大きく増大させてきた一方、その分配は均一ではなく世界的な格

差をもたらしている、とされている。マスメディア・インターネットが普及し瞬時に情報を得られる現在、人々はこうした格差を実感する機会が多い。

日本に目を向けてみると、格差社会と言われ、日本における地域間格差、とりわけ、東京と地方の格差がマスメディアで大々的にとりあげられている。しかしながら、森川（2010）によると、「都道府県別最低賃金を地域別の物価水準で補正・実質化すると、東京は最も実質最低賃金が低い」（P1）ことが明らかにされている。こうした事実にもかかわらず、東京への一極集中は進んでいる。確かに、生産関数上、集積の経済性が働くため大都市に各種の生産要素は集中しがちであり、結果として東京の所得水準も高くなる。しかしながら、森川（2010）では、さらに、「個人の幸福度に対して所得水準は重要な影響を持っているが、地域間での幸福度の違いに対する所得水準の影響はほとんどない。」（P1）ことも明らかにされている。こうしたことを考えると、実際には生活水準が向上するかどうか定かではないにも関わらず、心理的な要因（格差感）により人々が移住してしまうような現象が起こっているということになる。では、人々が感じる格差とは何か、人々は何から幸福感を得るのであるか。

デューゼンベリーは、人々の効用は、自らの消費水準からのみではなく、社会の標準的な消費行動や自らの過去の消費行動にも関連することを指摘しているが、これは、人々が、格差の絶対的水準に反応するのではなく、「（異時点間を含めて）その人なりに格差を感じる（＝格差感）」から行動を変化させることを意味している。それは、過剰・過少消費を選択し資本蓄積に歪みを生じさせる、人々が移住してしまう等という行動に現れ、結果として、格差はさらに拡大する可能性がある。

したがって、現実の格差を縮小させるためには、人々の格差感を軽減し資源配分を改善することが必要である。

（参考文献）

森川正之（2010）「地域間経済格差について：実質賃金・幸福度」RIETI Discussion Paper Series 10-J-043, 経済産業研究所

2. 研究の目的

まず、公共サービスや社会保障の差が地域間の所得格差や経済成長率格差の要因になるかについて検討する。こうした格差が人的資本集積の差を招いているかについて、地域間移住に制約がある中国の例を取り上げて検討する。

次に、人々の格差感を軽減し資源配分を改

善するための適切な政策を知るためには、人々が何によって効用を得ているかについて検討しなければならない。このため、格差感が人々の行動に影響を与えることを前提に、人々が何により幸福や人生の満足度を得ているかについて調査することを目的とする。この調査によって、これまで以上に人々に効用をもたらすものについて実態を明らかにすることができるであろう。

さらに、人々の幸福感について新たな要素を取り入れた効用関数について検討する。その上で、格差感の縮小に成果をあげることができるような再分配政策（税政策、社会保障政策等）について、理論・実証両面から分析する。なお、本研究では、日本における地域間格差について検討を行うだけでなく、海外の事例も参照する。

3. 研究の方法

まず、公共サービスや社会保障の地域経済に果たす役割について、実態調査と試算的な分析を行う。

さらに、格差感を表現する方法の一つとして、幸福度と生活満足度という観点に着目して日本とシンガポールにおいてアンケート調査を行い、人々の幸福感や生活の満足度などに関する調査を行い先行研究との比較検討を行う。これは、どのような要素により人々は幸福を感じるのか、また、生活の満足を感じるのかということを明らかにするためである。海外の事例として、シンガポールで調査を行った理由は、①所得水準が同程度である ②アジアの国である ③多様な民族が共生しているシンガポールに対して、まだ外国人の受入に慎重な日本を比べることにより、多様な価値観が影響を与えるかどうかを知ることができる ということにある。

このようにして得られたデータに基づいて、Ordered probit モデルを用いて推計を行う。

4. 研究成果

まず、公共サービスや社会保障の地域経済に果たす役割について、実態調査と試算的な分析を行った。人口センサスと地域データを用いた検証の結果、地域間の移住に制約がある場合（例えば、中国の戸籍制度）、それによる公共サービスや社会保障の享受が異なることにより、人的資本集積（human capital agglomeration）が起こり、地域間の経済成長率格差ないし所得格差が拡大される可能性が高いことが明らかとなった。

また、格差感の国際比較分析（日本とシンガポール）について、アンケート調査を行い、

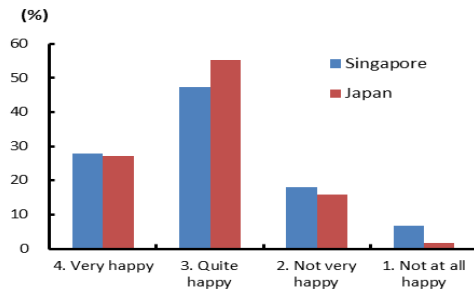
得られたデータをもとに分析を行った。シンガポールの若者の生活満足度（life satisfaction）は、異なるタイプの要因（経済的（ゼロサム）と非経済的（ノンゼロサム））に影響されると想定し、NYS（2005）を用いた推計結果では、家族の影響などといった非経済的な要素はシンガポールの若者の主観的幸福感や生活満足度に影響を与える大きな要因であることがわかった。

さらに、ゼロサム、ノンゼロサムの要因について検討した。ゼロサムの要因とは、人生目標（仕事における成功、高い給与など）を示す。つまり、自分が成功した場合に、高い給与を得られるとする場合、他の人の給与を下げてしまう可能性がある。このため、これらは、経済的要因とみなし、ゼロサムの要因とした。一方、非ゼロサムの要因とは、結婚、子供を持つ、家を持つといった家庭生活、利他的（友達を持つ、ボランティア）なもの等を表すとする。こうしたことから得られる幸福感や満足度は他の人のそれらを下げないからである。その結果、シンガポールでは、非ゼロサムの人生目標により、人々は幸福を感じ、さらに、それが生活の満足度に繋がっている。

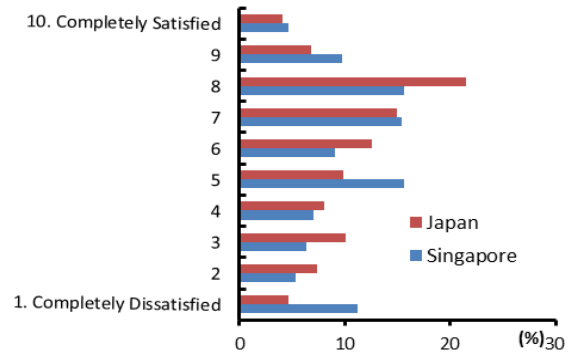
一方、日本では、そういった非ゼロサムの人生目標は、幸福をもたらすが、生活の満足感をもたらさないことが明らかになった。その理由としては、シンガポールでは、未だ貧富の差が残り、民族的な要因も作用していることが考えられる。このため、人生の目標を達成すれば自ずと生活の満足度も得られるようになるということが推察される。これに対し、日本では、人生の目標を達成することが、必ずしも経済成長を促進するとは限らないので、生活における満足感は得にくいだろうと推察される。（付図と付表を参照）

これらの分析から、非ゼロサムの要因が人々の行動に影響を与え、経済にも影響を与えることがわかる。しかしながら、日本では、それらが生活の満足度につながらず、前述の格差感拡大の一因はそれによるものではないかと推察される。こうした観点から、ゼロサム・非ゼロサムの要素を含めた効用関数を用いることで経済成長や地域間格差について新たな知見が得られるであろう。

付図1 幸福感についての調査結果



付図2 生活の満足度についての調査結果

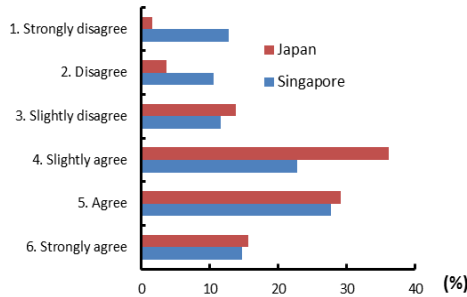


付表1 幸福感についての推計結果

Happiness oprobit	Singapore	Japan
Age	0.0340	-0.0134
Health 2.	-0.2834	0.2453
3.	-0.2724	0.5045
4.	0.0344	0.8422**
5.	0.1336	1.3227***
Family oriented life goals	0.2638***	0.1811***
Success oriented life goals	-0.0420	-0.1344**
Altruism oriented life goals	0.1724**	0.1135*
Support from friends	0.1166*	0.1493***
Trusting neighbors 2.	0.0504	-0.0181
3.	0.1526	-0.0469
4.	0.1497	0.1352
Prob > chi2	0.0000	0.0000
Obs.	503	831

注: *, **と***はそれぞれ 10%、5%と 1%の有意水準を表す。

付図3 目標達成の機会についての調査結果



付表2 生活満足度についての推計結果

Life satisfaction oprobit	Singapore	Japan
Age	-0.0253	-0.0144
Health 2.	0.4326**	0.6841**
3.	0.4247**	0.9857***
4.	0.6240***	1.1306***
5.	0.5398***	1.3358***
Family oriented life goals	0.1828**	0.0933
Success oriented life goals	-0.2376***	-0.0673
Altruism oriented life goals	0.1958***	-0.0564
Support from friends	0.1092**	0.1290**
Trusting neighbors 2.	0.5278***	0.1292
3.	0.3865***	0.1733
4.	0.4849***	-0.1451
Prob > chi2	0.0000	0.0000
Obs.	566	827

注: *, **と***はそれぞれ 10%、5%と 1%の有意水準を表す。

付表3 目標達成の機会についての推計結果

Opportunity oprobit	Singapore	Japan
Age	-0.0452*	-0.0025
Health 2.	-0.1331	-0.0091
3.	0.1193	0.0003
4.	0.1545	0.1345
5.	0.3899**	0.2453

Family oriented life goals	0.0118	0.1214**
Success oriented life goals	-0.0282	0.0076
Altruism oriented life goals	0.3062***	0.1772***
Support from friends	-0.1393**	-0.0268
Trusting neighbors 2.	-0.0370	0.0449
3.	0.1630	0.0542
4.	0.0983	0.2846
Prob > chi2	0.0000	0.0000
Obs.	554	831

注: *, **と***はそれぞれ 10%、5%と 1%の有意水準を表す。

(付図と付表の出所)

Kong Weng Ho *et.al.* (2013)

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

1. Kong Weng Ho, Zhiwei Cen, Kota Sugahara, Tadashi Fukui, and Junko Doi (2013), "Influence of Zero-Sum versus Non-Zero-Sum Life Aspirations on Wellbeing of Tertiary Students in Japan and Singapore" Faculty of Economics, Kyoto Sangyo University Discussion Paper Series, 査読無, No.2013-7, pp.1-pp.25.

[学会発表] (計6件)

1. Cen Zhiwei and Junko Doi "Regional Disparity and Labor Migration in China" The 27th ERC and KITAN International Symposium, October 27th (Sat.) 2012 (Conference Hall, Bunkeisogokan, Nagoya University).
2. Ho Kong Weng "Life Domains and Wellbeing of East Asian Youth" International Workshop, 18 February 2012 (Kyoto Sangyo University)
3. Kong Weng Ho, Zhiwei Cen, Kota Sugahara, Tadashi Fukui, and Junko Doi "Influence of Zero-Sum versus Non-Zero-Sum Life Aspirations on Wellbeing of Tertiary Students in Japan and Singapore" Singapore Economic Review Conferences, 4-6 August 2011 (Mandarin Orchard Singapore, Singapore)
4. Ho Kong Weng "Life Satisfaction of Youth in Singapore: Parental and Familial

- Influences on Economic and Non-Economic Human Capitals”, International Workshop, 15, March 2011 (Kyoto Sangyo University)
5. Cen Zhiwei “Human Capital Agglomeration and Regional Disparity in Economic Growth” International Workshop on Inequality and Low Carbon Economy ,21-22 December 2010 (Nanyang Technological University, Singapore)
 6. Doi Junko (2010) “Immigration Conflicts ” 2010 Taipei International Conference on Growth, Trade and Dynamics, 17, June 2010 (Academia Sinica, Taiwan)

6. 研究組織

(1)研究代表者

岑 智偉 (CEN ZHI WEI)
京都産業大学・経済学部・教授
研究者番号：30340433

(2)研究分担者

土居 潤子 (DOI JUNKO)
関西大学・経済学部・教授
研究者番号：00367947
(H23 より連携研究者)

(3)連携研究者

福井 唯嗣 (FUKUI TADASHI)
京都産業大学・経済学部・教授
研究者番号：10351264

菅原 宏太 (SUGAWARA KOTA)
京都産業大学・経済学部・准教授
研究者番号：90367946

Ho Kong Weng
Associate Professor
National University of Singapore
(海外研究協力者)